

平成26年11月5日
九州地方整備局
大隅河川国道事務所

記者発表資料

民間による河川環境の保全等の活動推進として、

肝属川水系の河川協力団体の募集を致します！

河川空間を主な活動の場として、自発的に河川敷の清掃等の河川環境の保全に取り組む民間団体が増えてきています。

「河川協力団体制度」とは、このような団体を「河川協力団体」に指定して、自発的活動をさらに促進し、地域の実情に応じた河川管理の充実を図っていく制度です。昨年、初めて「河川協力団体」の指定を行いました。

平成26年度も引き続き募集を致しますので、下記のとおり募集のための説明会を開催します。

指定に当たりましては審査等あり申請書類の作成等が必要ですので、希望される団体の方は説明会への出席をよろしくお願い致します。

肝属川水系では昨年度、始良川河川愛護会が指定を受けています。

記

説明会日時：平成26年11月14日（金）13：30～（1時間程度）

説明会場所： 大隅河川国道事務所（2階会議室）

肝属郡肝付町新富 1013-1

説明内容：河川協力団体の指定制度と、募集する主な活動内容について

募集期間：平成26年11月17日（月）～平成27年1月15日（木）

募集集要項は大隅河川国道事務所にて配布または、事務所ホームページ
（<http://www.qsr.mlit.go.jp/osumi/>）にも掲載します。

<問い合わせ先>

国土交通省 九州地方整備局 大隅河川国道事務所

電話：0994-65-2993（直通）

調査第一課長 光武 久修

専門調査員 柳 一郎

河川協力団体制度の創設

■河川協力団体制度とは？

- ◆ 河川協力団体制度とは、自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行うNPO等の民間団体を支援するものです。
- ◆ 河川協力団体としての活動を適正かつ確実に行うことができると認められる法人等が対象となり、河川管理者に対して申請を行います。申請を受けた河川管理者は、適正な審査のうえ、河川協力団体として指定します。
- ◆ 河川協力団体は、以下のような活動を行います。



①河川管理者に協力して行う河川工事又は河川の維持



②河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供



③河川の管理に関する調査研究



④河川の管理に関する知識の普及及び啓発



⑤上記に附帯する活動

■河川協力団体に指定されると

◆許可等の簡素化

河川協力団体が活動するために必要となる河川法上の許可等※について、河川管理者との協議の成立をもって足りることとなります。

- ※ ・工事等の実施の承認（河川法第20条）
- ・土地の占用の許可（河川法第24条）
- ・土石以外の河川産出物の採取の許可（河川法第25条後段）
- ・工作物の新築等の許可（河川法第26条第1項）
- ・土地の掘削等の許可（河川法第27条第1項）
- ・権利の譲渡の承認（河川法第34条第1項（第24条及び第25条後段の許可に係る部分に限る。））

例） 河川法第24条、第26条の許可が必要



市民団体による看板設置事例（太田川）



市民団体による活動拠点の整備事例（佐波川）

※ 河川管理者から河川管理施設の維持、除草等の委託を受けることも可能となります。委託先については、公募等の適正な手続きを経て選定を行う予定です。

【現行】

地方公共団体にのみ委託可能



【法改正後】

国土交通省令で定める要件に該当するものに委託可能

《委託の例》

①「河川管理施設の維持」

例）堤防上の草刈り



堤防除草

②「その他これに類する河川の管理に属する事項」

例）河川敷の掘削、魚道の改良



ピオトープの整備



魚道の改良

平成25年12月作成